

## 平成20年3月期 決算短信(非連結)

平成20年5月8日

上場会社名 株式会社 鳥羽洋行

上場取引所 J Q

コード番号 7472

URL <http://www.toba.co.jp/>

代表者(役職名) 取締役社長(氏名) 三浦直行

問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長(氏名) 松永健一

TEL (03) 3944-4031

定時株主総会開催予定日 平成20年6月18日

配当支払開始予定日 平成20年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月18日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年3月期の業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	25,800	(0.5)	2,115	(1.2)	2,251	(0.6)	1,286	(7.3)
19年3月期	25,938	(1.3)	2,140	(11.2)	2,237	(11.0)	1,198	(8.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	242 66	-	9.7	11.0	8.2
19年3月期	226 15	-	9.6	11.1	8.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	20,642	13,642	66.1	2,574 14
19年3月期	20,225	12,880	63.7	2,430 37

(参考) 自己資本 20年3月期 13,642百万円 19年3月期 12,880百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	33	1,014	504	5,002
19年3月期	1,399	1,503	504	6,486

## 2. 配当の状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	0 00	80 00	80 00	424	35.4	3.4
20年3月期	0 00	80 00	80 00	424	33.0	3.2
21年3月期 (予想)	0 00	60 00	60 00		25.4	

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 記念配当 20円00銭

## 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	13,400	(8.1)	1,065	(9.4)	1,131	(8.7)	651	(6.8)	122	83
通期	26,200	(1.5)	2,030	(4.1)	2,157	(4.2)	1,250	(2.8)	235	85

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注) 詳細は、17ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	20年3月期 5,300,000株	19年3月期 5,300,000株
期末自己株式数	20年3月期 - 株	19年3月期 - 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

##### (将来に関する記述等に関するご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析 次期の見通し」をご覧ください。

なお、本資料に記載されている通期の業績予想には、リース会計に関する会計基準 (企業会計基準 第13号) の適用に係る影響は反映されておりません。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## 当期の経営成績

当事業年度（以下、当期という）における内外経済を顧みますと、世界経済におきましては、原油及び原材料価格の高騰や米国における住宅融資の焦げ付き問題に端を発する金融不安の影響が世界的な景気減速感を引き起こしております。また、国内経済におきましても、当期前半では緩やかな拡大傾向が続いておりましたが、後半に至って急激な円高及び原油・原材料価格の上昇の影響で個人消費意欲が低下するなど今後の景気の見通しに不安要素が増大しております。

このような環境下、当社の関連する主要な業界におきましては、デジタル家電業界の設備投資は、デジタルカメラ、液晶、プリンタ等の売れ行きが良好で、概ね好調に推移しておりました。一方、半導体関連業界の設備投資は、DRAM価格の低下及び在庫調整等の影響で企業間の好不調のバラつきが目立ちました。さらに、自動車・車載部品関連業界におきましては、国内における新車販売の減少が続いた影響で設備投資はやや低調でありました。

以上のような状況の下で、当社は、営業面におきましては、当期より国内の主要な拠点に新規開拓専任者を配置して新たな有力ユーザーの開拓に努めました。さらに、国内外のユーザーの省力化及び合理化ニーズの高まりに応じてロボット及び関連機器の販売拡大を積極的に行うとともに、昨今の世界的な環境問題に対する取り組みニーズの拡大傾向から環境にも配慮した商品を提供するなど高付加価値商品の拡販にも努力してまいりました。また、管理面におきましては、平成20年度からスタートする「内部統制監査」にも適応した管理体制の構築を目指し、社内規程の再整備、並びに、その規程に則った業務処理の再徹底を図ることにより業務効率が改善し、社員全員のコスト意識を高めることができました。

以上の結果、当期の売上高は前年同期比0.5%減の258億円、営業利益は前年同期比1.2%減の21億1500万円を、経常利益は前年同期比0.6%増の22億5100万円、当期純利益は前年同期比7.3%増の12億8600万円を計上することができました。

各部門の概要は次のとおりであります。

## &lt; 制御機器 &gt;

当部門は、空気圧機器、真空機器、流体継ぎ手、圧力センサー、電子センサーなどで構成されており、主として実装機、デジタル機器、半導体製造装置、自動車・車載部品などの得意先へ販売しております。半導体関連及び自動車・車載部品関連業界等の設備投資がやや低調であったため、売上高は前年同期比10.3%減の106億9900万円となりました。

## &lt; F A 機器 &gt;

当部門は、ロボット、自動組立機、チップマウンター、レーザー加工機などで構成されており、主としてデジタル機器、自動車・車載部品、OA機器、基板実装などの得意先へ販売しております。前期に引き続いてロボット及びレーザー加工機の販売が伸びた結果、売上高は前年同期比14.9%増の113億7900万円となりました。

なお、ロボットの中でも電動ロボットについては、環境問題に対する取り組みニーズの拡大傾向から堅調な伸びとなりました。

## &lt; 産業機器 &gt;

当部門は、電気ドライバー、アルミフレーム、無人搬送車、コンベア、環境システムなどで構成されており、主としてデジタル機器、自動車・車載部品、医療などの得意先へ販売しております。半導体関連向けのアルミフレーム等が伸び悩んだ結果、売上高は前年同期比9.5%減の37億2000万円となりました。

### 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界景気のリード役である米国経済が、低所得者向け住宅融資の焦げ付き問題の肥大化に伴い減速感が鮮明となり、世界経済全体に重く影を落としています。さらに、原油価格及び原材料価格の上昇の影響などが国内における個人消費意欲を低下させております。また、当期の後半からの円高傾向は、日本経済を牽引してきた輸出産業の収益を圧迫する要因となり、結果として関連する業界の設備投資意欲を大きく減退させるものと思われま

す。以上のような状況は、企業の設備投資向けの機械工具を供給する当社の経営環境にとっては、非常に厳しい状況が想定されます。当社といたしましては、新規優良ユーザーの開拓及び営業拠点の拡充を行い収益の拡大を目指します。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末（以下「当期末」という）の1株当たり純資産は、前事業年度末（以下「前期末」という）比143円77銭増の2,574円14銭、自己資本比率は前期末比2.4ポイント増の66.1%、自己資本当期純利益率は前期末比0.1ポイント増の9.7%となりました。

#### (イ) 資産

当期末の総資産は、前期末と比較して4億17百万円（2.1%）増の206億42百万円となりました。

流動資産は、前期末比3億90百万円（2.4%）減の157億87百万円となりましたが、一部得意先の回収条件がファクタリング付の期日指定払いに変更されたことなどに伴う売掛金の増加（9億69百万円）と、長期性預金への預入れや投資有価証券の取得による現金及び預金の減少（14億84百万円）が主な要因となっております。

固定資産は、前期末比8億7百万円（20.0%）増の48億54百万円となりましたが、長期性預金への預入れ（5億円）及び投資有価証券の取得など（3億36百万円）が主な要因となっております。

#### (ロ) 負債

当期末の負債合計は、前期末と比較して3億44百万円（4.7%）減の69億99百万円となりました。

流動負債は、前期末比1億54百万円（2.3%）減の65億97百万円となりましたが、ファクタリング債務の期日前決済による買掛金の減少（1億99百万円）が主な要因となっております。

固定負債は、前期末比1億90百万円（32.2%）減の4億1百万円となりましたが、定時償還による社債の減少（80百万円）が主な要因となっております。なお、退職一時金制度を廃止し確定拠出型年金制度へ移行したことに伴い、退職給付引当金（前期末残高1億73百万円）が消滅して確定債務となったため、当期末においては新たに長期未払金（1億35百万円）が発生しております。

#### (ハ) 純資産

当期末の純資産合計は、当期純利益の計上（12億86百万円）などにより、前期末と比べ7億61百万円（5.9%）増の136億42百万円となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、50億2百万円と前期末に比べ14億84百万円（22.9%）の減少となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、33百万円と前年同期に比べ13億65百万円（97.6%）の減少となりました。資金の主な増加要因は、税引前当期純利益の計上（22億38百万円）などであり、資金の主な減少要因は、売上債権の増加（10億80百万円）や法人税等の支払額（10億3百万円）などでありま

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、10億14百万円と前年同期に比べ4億88百万円（32.5%）の減少となりました。資金の主な減少要因は、主に定期預金の預入れによる支出（5億円）や投資有価証券の取得による支出（5億5百万円）などによるものであります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、5億4百万円と前年同期と同額となりました。資金の主な減少要因は、配当金の支払（4億24百万円）などでありあります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（%）	58.7	60.0	60.6	63.7	66.1
時価ベース株主資本比率（%）	51.0	52.2	79.0	70.6	56.0
債務償還年数（年）	-	-	0.5	0.2	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-	512.0	633.1	19.8

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。当社における有利子負債は、一年内償還予定の社債及び社債のみであり、利払いについては、社債利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した経営基盤と堅実な財務体質を背景とし、長期的に安定した配当を目指しており、株主の皆様への利益還元は重要な経営課題として捉えております。こうした考え方のもと、平成17年3月期より、従来の安定的な配当を行う方針に加え、業績連動型の配当性向を指標に入れた配当政策を導入することを決定しております。この方針に基づき、現在は配当性向を当期純利益の30%を目処に決定することを公表しております。当期の配当につきましては、普通配当60円に会社設立60周年を記念した記念配当20円を加えた年80円配当とすることを予定しております。

なお、内部留保資金の使途につきましては、従来どおり経営体質の充実と将来の事業展開に備えてまいります。

## (4) 事業等のリスク

## 景気変動のリスクについて

当社における得意先は、主としてデジタル機器、半導体、自動車・車載部品業界であります。当社はそれら業界の設備投資用機械工具を供給しております。このため、景気変動に伴う同業界の設備投資の動向によっては、当社の経営成績は少なからざる影響を受ける可能性があります。

## 信用リスクについて

当社は、得意先に対して信用供与を行って、与信リスクを負っております。

債権管理につきましては、取引開始時より、社内ノウハウ及び外部情報等を駆使して与信リスク回避に努めております。しかし、不測の事態により得意先の経営状況が悪化した場合には、保有する債権が回収不能となる可能性があります。

#### 事業上使用する資産に関して

当社は事業の遂行上、保有する土地・建物等の不動産及び什器備品等の動産を本社及び全国の営業所で使用するだけでなく、リース契約によって使用している資産も多数あり、いずれの資産に対しても最良または最適な状態で十分に活用できるよう、必要な保守管理を行っております。しかし、不測の事故・災害等が発生した場合には、財産的な損害ばかりではなく、正常な業務処理や活発な営業活動ができなくなり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 人材獲得と人材育成に関して

当社は他社との競争に勝ち抜くため、営業及び管理部門において、それぞれの業務に精通した人材を確保・育成することが重要な課題であると考えております。この問題に対処するため、定期採用に平行して中途採用にも力を注ぎ、機動的な採用活動を行っております。また、社内教育の実施などを行っておりますが、期待通りの効果が現れるまでには一定の期間を要するだけではなく、人材投資コストが増加する可能性があります。

#### 情報漏洩に関して

当社は業務に関連して、多数の個人情報及び企業情報を保有しております。このため、社内において、個人情報に関する基本方針を策定するとともに、全てのコンピューターに情報漏洩防止を目的とした検証システムを組み込むなどの対策を取っております。しかし、不測の事態により情報が漏洩した場合には、損害賠償責任を負う可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、機械工具の専門商社として、信用第一主義をモットーとし、国内製造業に軸足をしっかりと置き、経営及び営業に取り組んでおります。経営におきましては、何事にも無理なく堅実、能率的に進め、最良の会社を目指すことを目標にしており、営業及び管理におきましては、進取、独創を目標としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、経営戦略の遂行にあたり、投資収益率として最も適切である自己資本当期純利益率（ROE）を重要な経営指標と考えております。いかなる経営環境下でもこの経営指標の達成ができる経営体質の強化を目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「最大ならずとも、最良の会社たることを期する」を企業理念としております。創業以来100年の間に培われた信頼と実績を基に、日本の産業界の発展に寄与すべく全社員が日々業務に邁進しております。

世界経済が刻々と変化し、絶え間ない「進歩」と「革新」が要求される環境の中、当社はいかなる経営環境でも常に利益創出ができる企業となることを目指しております。そのための中期的な戦略といたしまして、営業面では営業基盤の拡大と商品戦略に重点を置いてまいります。具体的には、得意先の変化に対応して機動的にユーザーサービスが行える販売拠点の展開を図るとともに、FAプランナーとして高付加価値商品を提供する体制を強化してまいります。また、管理面では将来の当社を担う「人材の育成と確保」に注力するとともに、コンプライアンス体制の強化と効率的な管理体制の両立を目指してまいります。

これらを確実に実行することにより、事業の更なる成長と経営基盤の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき課題といたしましては、第一番目に、いかなる経営環境でも利益を上げられる体制を構築することです。今後の営業展開を図るために、当期より国内の主要な拠点に新規開拓専任者を設置して、当社の営業基盤を強固にするための営業活動を行っております。また、来期（60期）からは、海外の輸出の強化を図るため、海外営業部を新設いたしました。

二番目は、「営業の効率化」及び「内部統制監査」への対応を図るためのシステム関係の再強化であります。この課題につきましては、当期より社内で準備体制を整え、「第5次システム」確立に向け進行中であります。

三番目は、「人材の育成及び確保」であります。当期におきましては、大学新卒者9名を含め合計22名を採用いたしました。また、外部機関が開催する研修会の受講を定期的に推進するなど、管理職及び中堅社員のマネジメント能力向上を図るため、社内外における教育研修を計画的に行っております。

そのほか、法令順守のための「コンプライアンス教育」を継続的に行い、また、適正な株価形成に役立つためのIR活動には特に注力し、個人投資家向け会社説明会を定期的を実施するとともに、機関投資家などを訪問して個別に会社説明を行うなど、広角度でのIR活動を行っております。

これらの課題を確実にクリアして行くことにより経営基盤を安定させ、全てのステークホルダーの方々に満足していただける企業を目指してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

別途、株式会社ジャスダック証券取引所で開示しております「コーポレート・ガバナンス報告書」に記載のとおりであります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4 財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	6,486,793	80.0	5,002,061	76.5	1,484,732	
2 受取手形		1,859,937		1,970,957		111,020	
3 売掛金		7,531,627		8,501,576		969,948	
4 商品		84,081		70,586		13,495	
5 前払費用		26,620		25,819		801	
6 繰延税金資産		118,455		112,957		5,497	
7 その他		71,635		103,552		31,916	
貸倒引当金		967			967		
流動資産合計		16,178,185		15,787,511		390,674	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		986,929		986,318		611	
減価償却累計額		178,189		223,569		45,380	
(2) 構築物		23,341		23,341			
減価償却累計額		10,421		12,219		1,798	
(3) 器具備品		20,384		21,332		947	
減価償却累計額		10,598		12,741		2,142	
(4) 土地		1,399,385		1,399,385			
有形固定資産合計		2,230,831	11.0	2,181,846	10.6	48,984	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		438		6,472		6,033	
(2) 電話加入権		10,866		10,866			
(3) その他		1,500		1,500			
無形固定資産合計		12,805	0.1	18,839	0.1	6,033	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	554,634		891,454		336,819	
(2) 出資金		10		10			
(3) 破産・更生債権等		2,017		1,210		807	
(4) 長期前払費用		814		516		297	
(5) 長期性預金		1,000,000		1,500,000		500,000	
(6) 差入敷金・保証金		246,423		260,840		14,416	
(7) その他		418		418			
貸倒引当金		826		230		595	
投資その他の資産合計		1,803,492	8.9	2,654,219	12.8	850,727	
固定資産合計		4,047,129	20.0	4,854,905	23.5	807,776	
資産合計		20,225,315	100.0	20,642,417	100.0	417,102	



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形	1,2	1,973,737		2,059,158		85,421	
2 買掛金	2	3,840,910		3,641,434		199,476	
3 一年内償還予定の社債		80,000		80,000			
4 未払金		19,596		40,064		20,467	
5 未払費用		43,372		42,394		977	
6 未払法人税等		537,255		455,094		82,161	
7 未払消費税等				59,957		59,957	
8 未払事業所税		1,147		1,479		332	
9 前受金		1,453		2,550		1,096	
10 預り金		31,934		23,626		8,307	
11 賞与引当金		170,000		150,000		20,000	
12 役員賞与引当金		50,000		42,000		8,000	
13 その他		2,524		20		2,504	
流動負債合計		6,751,933	33.4	6,597,780	32.0	154,153	
<b>固定負債</b>							
1 社債		200,000		120,000		80,000	
2 長期未払金				135,588		135,588	
3 繰延税金負債		166,105		121,997		44,108	
4 退職給付引当金		173,579				173,579	
5 役員退職引当金		52,750		24,125		28,625	
固定負債合計		592,435	2.9	401,711	1.9	190,724	
負債合計		7,344,369	36.3	6,999,491	33.9	344,877	
<b>(純資産の部)</b>							
<b>株主資本</b>							
1 資本金		1,148,000		1,148,000			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,091,862		1,091,862			
(2) その他資本剰余金		169,197		169,197			
資本剰余金合計		1,261,059		1,261,059			
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		287,000		287,000			
(2) その他利益剰余金							
建物圧縮積立金		172,807		169,124		3,682	
土地圧縮積立金		6,719		6,719			
別途積立金		7,917,000		8,717,000		800,000	
繰越利益剰余金		1,891,122		1,956,905		65,782	
利益剰余金合計		10,274,649		11,136,749		862,100	
株主資本合計		12,683,709	62.7	13,545,809	65.6	862,100	
<b>評価・換算差額等</b>							
その他有価証券評価差額金		197,236		97,116		100,120	
評価・換算差額等合計		197,236	1.0	97,116	0.5	100,120	
純資産合計		12,880,946	63.7	13,642,926	66.1	761,979	
負債・純資産合計		20,225,315	100.0	20,642,417	100.0	417,102	

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
売上高			25,938,144	100.0		25,800,629	100.0		137,514
売上原価									
1 期首商品たな卸高		85,230			84,081			1,148	
2 当期商品仕入高		21,646,267			21,486,985			159,281	
合計		21,731,497			21,571,067			160,429	
3 期末商品たな卸高		84,081	21,647,415	83.5	70,586	21,500,481	83.3	13,495	146,934
売上総利益			4,290,728	16.5		4,300,148	16.7		9,419
販売費及び一般管理費									
1 配送費		67,680			68,672			991	
2 広告宣伝費		23,857			22,329			1,527	
3 役員報酬		109,543			97,359			12,184	
4 給料手当		983,434			1,029,248			45,813	
5 賞与引当金繰入額		170,000			150,000			20,000	
6 役員賞与引当金繰入額		50,000			42,000			8,000	
7 退職給付費用		42,322			39,749			2,573	
8 法定福利費		159,419			159,053			366	
9 厚生福利費		60,334			61,940			1,606	
10 接待・交際費		5,648			9,807			4,158	
11 旅費・交通費		34,398			32,886			1,512	
12 通信費		54,570			45,211			9,358	
13 事務用消耗品費		29,235			20,117			9,118	
14 租税公課		43,457			44,863			1,405	
15 減価償却費		36,363			51,239			14,876	
16 支払家賃地代		64,856			54,996			9,859	
17 リース料		92,067			96,229			4,162	
18 その他		122,597	2,149,787	8.3	158,584	2,184,289	8.5	35,987	34,502
営業利益			2,140,941	8.2		2,115,858	8.2		25,082

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
営業外収益									
1 受取利息		6,460			24,159			17,698	
2 有価証券利息					5,263			5,263	
3 受取配当金		6,642			7,484			841	
4 仕入割引		89,500			93,323			3,822	
5 受取家賃		513			451			61	
6 その他		3,171	106,289	0.4	13,116	143,799	0.5	9,945	37,510
営業外費用									
1 社債利息		2,124			1,608			516	
2 支払保証料		980			742			238	
3 売上割引		6,370			5,235			1,134	
4 その他		150	9,626	0.0	764	8,350	0.0	613	1,275
経常利益			2,237,604	8.6		2,251,307	8.7		13,703
特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		662	662	0.0	1,037	1,037	0.0	374	374
特別損失									
1 固定資産廃棄損	1				548			548	
2 退職給付制度移行損失					13,018			13,018	
3 投資有価証券評価損		7,197						7,197	
4 社屋建替関連損失	2	10,541						10,541	
5 創業記念費		98,045						98,045	
6 商品補償費		4,000	119,784	0.5		13,567	0.0	4,000	106,217
税引前当期純利益			2,118,483	8.1		2,238,777	8.7		120,294
法人税、住民税及び 事業税		933,600			922,600			11,000	
法人税等調整額		13,734	919,865	3.5	30,077	952,677	3.7	43,812	32,812
当期純利益			1,198,618	4.6		1,286,100	5.0		87,481

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金	
平成18年3月31日残高	1,148,000	1,091,862	169,197	287,000	9,263,031	11,959,091
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					424,000	424,000
役員賞与					50,000	50,000
当期純利益					1,198,618	1,198,618
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計					724,618	724,618
平成19年3月31日残高	1,148,000	1,091,862	169,197	287,000	9,987,649	12,683,709

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	230,726	230,726	12,189,818
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			424,000
役員賞与			50,000
当期純利益			1,198,618
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	33,489	33,489	33,489
事業年度中の変動額合計	33,489	33,489	691,128
平成19年3月31日残高	197,236	197,236	12,880,946

(注) その他利益剰余金の内訳

（単位：千円）

	建物圧縮 積立金	土地圧縮 積立金	買換資産特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	12,792	6,719		7,117,000	2,126,519	9,263,031
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					424,000	424,000
役員賞与					50,000	50,000
当期純利益					1,198,618	1,198,618
建物圧縮積立金の取崩	817				817	
買換資産特別勘定 積立金の積立			275,600		275,600	
建物圧縮積立金の積立	163,458				163,458	
建物圧縮積立金の取崩	2,626				2,626	
買換資産特別勘定 積立金の取崩			275,600		275,600	
別途積立金の積立				800,000	800,000	
事業年度中の変動額合計	160,015			800,000	235,397	724,618
平成19年3月31日残高	172,807	6,719		7,917,000	1,891,122	9,987,649

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金	
平成19年3月31日残高	1,148,000	1,091,862	169,197	287,000	9,987,649	12,683,709
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					424,000	424,000
当期純利益					1,286,100	1,286,100
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						
事業年度中の変動額合計					862,100	862,100
平成20年3月31日残高	1,148,000	1,091,862	169,197	287,000	10,849,749	13,545,809

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高	197,236	197,236	12,880,946
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			424,000
当期純利益			1,286,100
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	100,120	100,120	100,120
事業年度中の変動額合計	100,120	100,120	761,979
平成20年3月31日残高	97,116	97,116	13,642,926

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位:千円)

	建物圧縮 積立金	土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高	172,807	6,719	7,917,000	1,891,122	9,987,649
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				424,000	424,000
当期純利益				1,286,100	1,286,100
建物圧縮積立金の取崩	3,682			3,682	
別途積立金の積立			800,000	800,000	
事業年度中の変動額合計	3,682		800,000	65,782	862,100
平成20年3月31日残高	169,124	6,719	8,717,000	1,956,905	10,849,749

## (4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		2,118,483	2,238,777	120,294
2		36,363	51,239	14,876
3		1,188	1,562	374
4		20,000	20,000	40,000
5		50,000	8,000	58,000
6		9,807	173,579	163,771
7		350	28,625	28,275
8		13,103	36,907	23,804
9		3,105	2,350	754
10		7,197		7,197
11			548	548
12		10,541		10,541
13		672,238	1,080,969	1,753,207
14		1,148	13,495	12,346
15		29,458	27,052	56,511
16		803	807	4
17		612,026	114,055	497,970
18		267	20,269	20,537
19		4,374	859	5,233
20		24,770	59,957	84,728
21		7,185	8,307	15,493
22		534	2,705	2,171
23		50,000		50,000
24		1,568	121,469	119,900
小 計		2,250,419	1,006,290	1,244,128
25		10,851	32,846	21,994
26		3,229	2,469	760
27		8,639		8,639
28		850,316	1,003,132	152,815
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,399,086	33,535	1,365,550

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		1,000,000	500,000	500,000
2 有形固定資産の取得による支出		486,439	7,853	478,585
3 有形固定資産の売却による収入			6,309	6,309
4 無形固定資産の取得による支出		548	7,095	6,546
5 投資有価証券の取得による支出		16,191	505,628	489,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,503,179	1,014,268	488,911
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 社債の償還による支出		80,000	80,000	
2 配当金の支払額		424,000	424,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー		504,000	504,000	
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		608,093	1,484,732	876,639
現金及び現金同等物の期首残高		7,094,887	6,486,793	608,093
現金及び現金同等物の期末残高	1	6,486,793	5,002,061	1,484,732

## (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>商品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物.....定率法(簿価の34.8%)及び定額法(簿価の65.2%) その他...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～20年 器具備品 3～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～20年 器具備品 3～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の金額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金</p>



項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であります。	(追加情報) 当社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けておりましたが、平成20年3月31日付で退職一時金制度を廃止しております。これに伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本制度廃止に伴い、制度廃止日である平成20年3月31日までに発生している退職給付債務144,821千円と割り増し支給額13,018千円は、従業員の退職時に支給することとされているため、これらを確定債務として未払金及び長期未払金に計上しております。 また、割り増し支給額13,018千円は制度廃止に伴う影響額であるため「退職給付制度移行損失」として特別損失に計上しております。 (5) 役員退職引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、50,000千円減少しております。	

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,880,946千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

## (8) 財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 223,968千円 支払手形 492,726千円</p> <p>2 投資有価証券171,902千円を仕入債務342,947千円(支払手形13,478千円、買掛金329,468千円)の担保に供しております。</p>	<p>1</p> <p>2 投資有価証券111,974千円を仕入債務314,296千円(支払手形20,631千円、買掛金293,665千円)の担保に供しております。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
1	<p>1 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">520千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548千円</td> </tr> </table>	建物	520千円	器具備品	27千円	計	548千円
建物	520千円						
器具備品	27千円						
計	548千円						
<p>2 社屋建替関連損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>移転費用等 10,541千円</p>	2						

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	5,300,000	-	-	5,300,000

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月15日 定時株主総会	普通株式	424,000	80.00	平成18年3月31日	平成18年6月16日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	424,000	80.00	平成19年3月31日	平成19年6月18日

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	5,300,000	-	-	5,300,000

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	424,000	80.00	平成19年3月31日	平成19年6月18日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	424,000	80.00	平成20年3月31日	平成20年6月19日



(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	200,319	533,184	332,864
小計	200,319	533,184	332,864
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,493	1,181	312
小計	1,493	1,181	312
合計	201,812	534,365	332,552

## 2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	10,033
MMF	10,236
合計	20,269

(注) 当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 7,197千円を計上しております。

当事業年度(平成20年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表日における時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	500,000	397,200	102,800
合計	500,000	397,200	102,800

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	172,605	341,779	169,174
小計	172,605	341,779	169,174
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	38,049	32,619	5,429
小計	38,049	32,619	5,429
合計	210,654	374,398	163,744

## 3 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債	500,000
合計	500,000
その他有価証券	
非上場株式	6,790
MMF	10,264
合計	17,055

## 4 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
非上場外国債				500,000
合計				500,000

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
 当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。  
 当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
 当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
 当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。  
 当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
 当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
 該当事項はありません。  
 当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
 該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	流動資産		流動資産
	未払事業税等否認		未払事業税等否認
	賞与引当金否認		賞与引当金否認
	その他		その他
	小計		小計
	固定資産		固定資産
	役員退職引当金否認		長期未払金
	退職給付費用		その他
	その他		評価性引当額
	繰延税金負債(固定)との相殺		繰延税金負債(固定)との相殺
	小計		小計
	繰延税金資産 合計		繰延税金資産 合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定負債		固定負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	建物圧縮積立金		建物圧縮積立金
	土地圧縮積立金		土地圧縮積立金
	繰延税金資産(固定)との相殺		繰延税金資産(固定)との相殺
	繰延税金負債 合計		繰延税金負債 合計
	差引：繰延税金負債の純額		差引：繰延税金負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
	住民税均等割等		
	その他		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職給付制度として退職一時金制度を設けているほか、退職年金制度として確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">173,579千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">173,579千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">42,322千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	(1) 退職給付債務	173,579千円	(2) 退職給付引当金	173,579千円	勤務費用	42,322千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職給付制度として退職一時金制度を設けているほか、退職年金制度として確定拠出年金制度を採用していましたが、平成20年3月31日付で退職一時金制度を廃止いたしました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 退職一時金制度の廃止日である平成20年3月31日までに発生している退職給付債務144,821千円は、従業員の退職時に支給される確定債務であるため、制度廃止に伴う割り増し支給額13,018千円とともに、未払金及び長期未払金に計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">39,749千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 主に確定拠出年金制度の掛け金であります。 2 退職一時金制度の廃止に伴う割り増し支給額13,018千円は「退職給付制度移行損失」として特別損失に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>	(1) 退職給付債務		(2) 退職給付引当金		勤務費用	39,749千円
(1) 退職給付債務	173,579千円												
(2) 退職給付引当金	173,579千円												
勤務費用	42,322千円												
(1) 退職給付債務													
(2) 退職給付引当金													
勤務費用	39,749千円												

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,430.37円	1株当たり純資産額 2,574.14円
1株当たり当期純利益 226.15円	1株当たり当期純利益 242.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,880,946	13,642,926
普通株式に係る純資産額(千円)	12,880,946	13,642,926
差異の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	5,300,000	5,300,000
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,300,000	5,300,000

## 2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,198,618	1,286,100
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,198,618	1,286,100
普通株式の期中平均株式数(株)	5,300,000	5,300,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

役職の変動(平成20年4月1日付)

別途、平成20年2月19日に開示しております「組織変更及び人事異動に関するお知らせ」をご参照ください。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

該当事項はありません。

受注実績

該当事項はありません。

販売実績

当事業年度における販売実績は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
	千円	%	千円	%	千円	%
制御機器	11,927,454	46.0	10,699,826	41.5	1,227,627	10.3
F A 機器	9,900,835	38.2	11,379,816	44.1	1,478,980	14.9
産業機器	4,109,853	15.8	3,720,986	14.4	388,867	9.5
合計	25,938,144	100.0	25,800,629	100.0	137,514	0.5

## (3) その他

該当事項はありません。